



住友金属鉱山株式会社

証券コード 5713

第94期 報告書

2018年4月1日－2019年3月31日

株主のみなさまへ

MATERIALS

SMELTING & REFINING

MINERAL RESOURCES

Top Message

株主のみなさまには、
平素より格別のご支援を賜り、
厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第94期
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
のご報告を申し上げます。

代表取締役社長 野崎 明



第94期連結決算の概要について

材料事業の損益好転はありましたが、海外銅鉱山の減産の影響などにより、前期に比べ減益となりました。

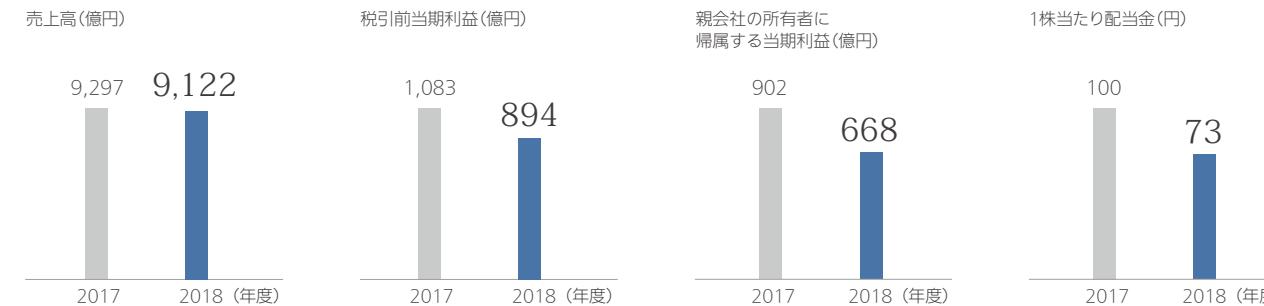
当期の世界経済は、好調な米国経済が牽引役となり、各地域とも概ね拡大を維持しましたが、後半にかけて景気の減速懸念が高まりました。為替相場は、円安ドル高傾向で推移しましたが、世界的な景気減速懸念が円安ドル高の進展に歯止めをかけたことで、平均為替レートは前期並みとなりました。非鉄金属価格は、第2四半期連結会計期間以降、米中の貿易摩擦の 에스カレートや米国の金融引き締めなどにより市場から資金の引き上げが進んだことで、銅やニッケル価格は下落基調となりましたが、2019年に入り、需給バランスに沿って緩やかな上昇に転じました。その結果、銅の平均価格は前期を小幅に下回りましたが、ニッケルの平均価格は期初の価格上昇の影響により前期を上回りました。材料事業の関連業界では、車載用電池向け部材の需要が引き続き増加しました。スマートフォン市場は、普及率の向上と成熟化によりマイナス成長に転じました。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、電池材料の増販があったものの、ポゴ金鉱山(米国)の売却などにより、前期に比べ175億円減少し、9,122億円となりました。

税引前当期利益は、為替差益による金融収益の増加や、ポゴ金鉱山の売却によるその他の収益の増加があったものの、売上総利益および持分法による投資損益の悪化などにより、前期に比べ189億円減少し、894億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の減少などにより、前期に比べ234億円減少し、668億円となりました。

連結業績ハイライト



注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり情報は、すべて株式併合後の基準で算定しております。
注) 当期より従来の日本基準に代えてIFRS(国際財務報告基準)を任意適用しております。これに伴い、比較年度となります2017年度決算値につきましても、IFRS基準に組み替えをしております。

2015年中期経営計画(15中計)の振り返り

資源・製錬・材料の各事業の戦略を着実に実行するとともに、新たにケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益取得やコテ金開発プロジェクトへの参画などの成果を上げることができました。

15中計では、最重点事項として掲げたシエラゴルド銅鉱山(チリ)のフル生産、タガニートHPALニッケル社(フィリピン)の設備の拡張、電池材料・結晶材料(LT/LN)増産の着実な実行に加え、モレンシー銅鉱山(米国)の追加権益獲得、ケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)の権益取得、コテ金開発プロジェクト(カナダ)への参画など、長期的な観点での成長戦略を進めました。

一方で、海外銅鉱山における鉱石中の銅品位低下や採掘計画の変更による減産、タガニートHPALニッケル社の設備トラブルによる減産、さらには増産体制を整備した結晶材料(LT/LN)での長期需要低迷などにより、当期の税引前利益は894億円と、15中計で掲げた1,700億円という業績を達成することができませんでした。

2018年中期経営計画(18中計)について

「世界の非鉄リーダー」を目指し、長期的視点で新たな成長戦略に挑戦してまいります。

2019年2月に18中計を発表しました。今回、長期ビジョンを一部見直していますが、基本的な考え方に変更はありません。

「世界の非鉄リーダーを目指す」ために、次の10年、15年を見据えた中長期的視点で、①コアビジネスの成長基盤強化(3大プロジェクト)、②3事業連携の強化、③コーポレート機能の強化を3大基本戦略としています。特に3大プロジェクトとして、資源ではケブラダ・ブランカ銅鉱山の開発、製錬ではポマラ・プロジェクト(インドネシア)、材料では電池材料の増強を進めてまいります。これらを含めた3ヶ年累計での設備投資・投融資額は4,900億円とかつてない規模を計画していますが、その収益貢献の多くは次期中計以降となります。当社の収益基盤を強化するとともに、「資源」「製錬」「材料」という3事業連携を強化し、これらの事業を支えるコーポレート機能の強化と合わせて、持続的成長を目指してまいります。

配当方針について

期末の配当金は22円とさせていただきます。

15中計期間の配当性向は30%以上とし、業績に連動した配当を実施する方針としています。

2018年度の配当金は、中間配当51円と期末配当22円を合わせて年間で73円となり、配当性向は30%となりました。

18中計期間の配当性向は15中計期間から引き上げて35%以上とする方針としています。

目次

Top Message	1
連結業績ハイライト	3
[特集1] 2018年中期経営計画 始動	5
[特集2] ケブラダ・ブランカ銅鉱山の 権益25%をテック・リソース社 から取得	8
トピックス	9
連結財務諸表(要約)	11
会社情報	13
株式状況	13

Mineral Resources



Smelting & Refining



Materials

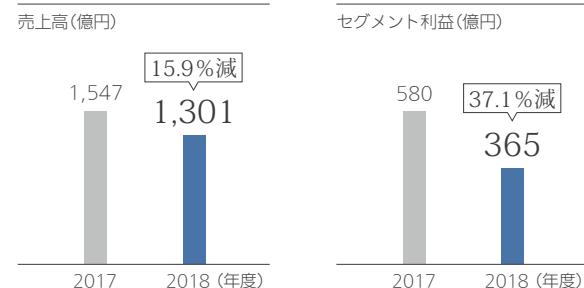


注) セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。セグメント利益構成比は、3セグメント合計に対する比率を表記しております。

注) 当期より従来の日本基準に代えてIFRS (国際財務報告基準) を任意適用しております。これに伴い、比較年度となります2017年度決算値につきましても、IFRS基準に組み替えをしております。

Mineral Resources

資源セグメント



当期業績概要について

ポゴ金鉱山の売却により売却益の計上がありました。海外銅鉱山での鉱石中の銅品位低下による減産などにより、セグメント利益は前期を下回りました。

菱刈鉱山は順調な生産を継続し、計画通り前期並みの生産となりました。

セロ・ベルデ銅鉱山における鉱業事業者に対する過年度のロイヤリティ等を当期にも計上しました。

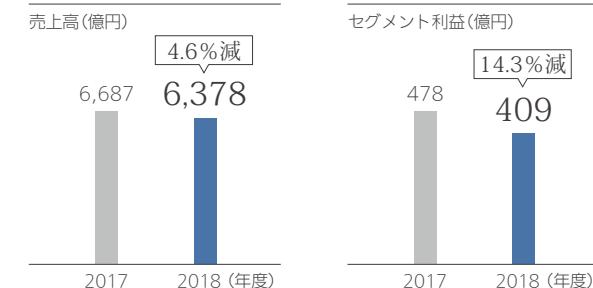
今後の展望

銅では、ケブラダ・ブランカ銅鉱山でのフェーズ2開発計画の検討を、またシエラゴルド銅鉱山においてデボトルネッキングを計画通り進めるとともに、他の海外銅鉱山においても安定操業を継続します。

金では、菱刈鉱山での安定操業を継続しつつ、マインライフ延長に向けて積極的に探鉱を行います。2021年の生産開始に向け、コテ金開発プロジェクトに全力を挙げて取り組みます。

Smelting & Refining

製錬セグメント



当期業績概要について

銅製錬では、45万4千トンと過去最高の生産量を達成し、販売量も前期を上回りました。

ニッケル製錬では、タガニートHPALニッケル社での設備トラブルによる減産により、電気ニッケルの生産量および販売量は前期を下回り、セグメント利益は前期を下回りました。

今年1月より、ニッケル製錬の副産物回収として、酸化スカンジウムの商業生産を開始しました。

今後の展望

銅製錬は、10月下旬から工場の定期補修を予定していることから、42万トンの生産を計画しています。

ニッケル製錬では、タガニートHPALニッケル社での設備稼働率の向上策を実施し、フル生産体制での操業を進めていきます。

副産物回収として、クロマイトの回収工程の建設を進めていきます。

Materials

材料セグメント



当期業績概要について

電池材料の販売は、旺盛な需要を背景に過去最高の出荷量を記録しました。

結晶材料では顧客の在庫調整が続いているものの、前期に計上した有形固定資産減損損失が当期に計上されなかったことなどにより、セグメント利益は前期を上回りました。

今後の展望

電池材料では、自動車の電動化を背景に引き続き旺盛な需要に対応するため、フル生産を継続します。

スマートフォン市場の成長鈍化が懸念されるものの、粉体材料や結晶材料ともに前期並みの販売を計画しています。



2018年中期経営計画 始動

2019年4月、SMMグループでは新しい中期経営計画がスタートしました。これから3年間、当社は新たな成長戦略ステージに突入し、さらなる高みを目指すための重要な時期と位置づけています。

次の10年、15年を見据えた中長期的視野で、かつてない規模の経営資源を投入する「攻め」の計画を実施し、新たな成長に向けて挑戦していきます。



長期ビジョン見直しの目的

2012年中期経営計画において、当社は長期ビジョン「世界の非鉄リーダー＆日本のエクセレントカンパニー」を掲げ、その実現に向けて、成長戦略を推進してまいりました。

2018年中期経営計画では、長期ビジョンを一部見直して新たな成長戦略を進めてまいります。

今回の見直しでは、「世界の非鉄リーダー」たるには自ずと「日本のエクセレントカンパニー」であることが前提となることから、シンプルに「世界の非鉄リーダー」といたしました。

金の長期ターゲットを、継続的な資産の入れ替えによる収益力向上とオペレーションの経験値を増やすことを念頭に、数値目標から「優良権益獲得による鉱山オペレーションへの新規参画」としました。

また、当期純利益の数値目標も、世界の非鉄同業会社に匹敵するレベルとして1,500億円に見直しました。

長期ビジョン

「世界の非鉄リーダー」を目指す

- 資源権益やメタル生産量において、グローバルでの存在感(=世界Top5に入るメタル)がある
- 資源メジャーでも容易に模倣できない、卓越した技術や独自のビジネスモデルを有している
- 持続的成長を実現し、安定して一定規模の利益をあげている
- SDGs等の社会課題に積極的に対応している
- 従業員がいきいきと働いている

ターゲット

ニッケル	生産量15万トン/年
銅	権益分生産量30万トン/年
金	優良権益獲得による鉱山オペレーションへの新規参画
材料	ポートフォリオ経営による税引前利益250億円/年の実現
利益	当期利益 1,500億円/年*

*「世界の非鉄リーダー」に相応しいレベルの数値目標であり、戦略投資の着実な実行と機会損失の極小化により、持続的に達成可能なレベル

長期的な視点で見た2018年中期経営計画の位置づけ

2003年中期経営計画から推進してまいりました成長戦略が2015年中期経営計画でほぼ完遂したため、2018年中期経営計画では10年、15年先を見据えた新たな成長戦略を進めてまいります。この3年間では、4,900億円というかつてない規模の経営資源を投入する計画ですが、これらの収益貢献は次期中期経営計画以降となります。いずれも将来の当社の収益基盤を強化し、次なる成長の土台となるものと確信しております。



3大基本戦略策定について

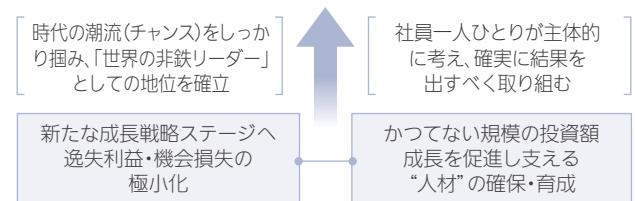
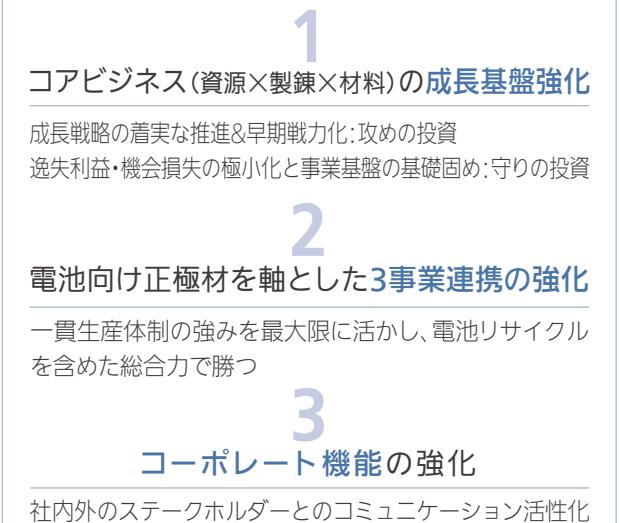
2018年中期経営計画で策定いたしました3大基本戦略についてご説明いたします。

一つ目は「コアビジネスの成長基盤強化」です。持続的に企業価値を向上させていくには成長戦略を次々と実行していくことが攻めであり、守りでも必要です。当社のコアビジネスである「資源」「製錬」「材料」の企業価値を最大化するためにも成長戦略を推進し、事業基盤を強化してまいります。

二つ目は「電池向け正極材を軸とした資源・製錬・材料3事業連携の強化」です。3事業連携はSMMグループの強みです。例えば急速な伸びが見込まれる電池材料の原料について、どのような品質が求められているか、ということを知っていることは大変なアドバンテージとなります。一方、顧客にとってはSMMがそういったノウハウを熟知し資源確保まで手掛けていることが大きな安心感となります。

三つ目は「コーポレート機能の強化」です。今、企業は、事業活動を通じて社会に貢献できているかという視点で常に見られています。SMMグループでは創業以来、本業を通じてCSRを実践してきており、また世界的に取り組みが広がっているSDGsについても多くの部分で私たちの事業活動と関連するものがあることから、さらに対応力を高めていきます。その上で社内外のコミュニケーションをより活性化させるため、コーポレート部門を3つの機能に集約した体制にいたしました。

3大基本戦略



3大プロジェクト

コアビジネスの成長基盤強化 ~3大プロジェクト~

3大基本戦略の一つ「コアビジネスの成長基盤強化」において、2018年中期中経営計画では主に3つの大型プロジェクトを推進いたします。いずれも本中計期間中は仕込み期間で、効果が現れるのは次期中計以降と見込んでおります。

資源 ケブラダ・ブランカ 2 (銅)

2018年12月、参入を決定したチリの銅鉱山開発プロジェクト。生産開始予定は2021年後半、マインライフは約28年、平均年産銅量は約24万トンです。

- 投資総額(予定): 47億米ドル(プロジェクト 100%ベース)
- 出資比率: テック・リソーシズ社60%、住友金属鉱山25%、住友商事5%、その他10%



製錬 ポマラ(ニッケル・コバルト)

インドネシア スラウェシ島における、第3のHPALプロジェクト。2019年度中にDFS(Definitive Feasibility Study[※])を終了する予定で、その後投資の可否を意思決定します。参入を決定した場合、2020年代半ば頃の操業開始を目指します。

※最終的な事業化調査

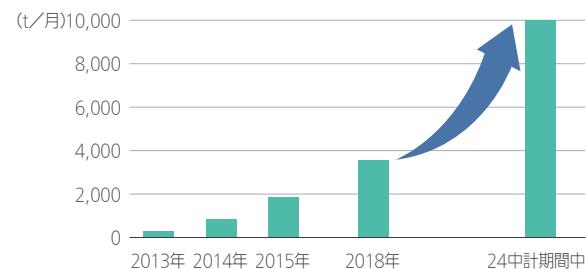
- 投資額: 数十億米ドル規模 (プロジェクト 100%ベース)
- 生産量: MS 40千t-Ni(目途)

材料 電池材料増強

段階的に能力を増強し、24中計期間中に、正極材1万トン/月(NCA+NMC+水酸化ニッケル)体制確立を目指します。

- 投資額(18中計期間): 350億円

正極材の生産能力増強の推移と今後の計画



特集2 - ケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益25%をテック・リソーシズ社から取得



ケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益25%をテック・リソーシズ社から取得

2018年12月、当社および住友商事株式会社は、カナダの資源メジャー企業であるテック・リソーシズ社(Teck Resources Limited)が保有するケブラダ・ブランカ(Quebrada Blanca)銅鉱山の権益90%のうち、当社が25%、住友商事が5%の権益を取得することで合意し、2019年3月30日に権益取得対価の支払いなど一連の手続きが完了しました。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山は、チリ共和国第I州、イキケ市の南東165km、標高4,400mにあり、これまで地層表層部の操業(QB1)を行ってきましたが、下部の第2フェーズ(QB2)に移行することとなります。平均年産銅量は年間24万トンで、世界の銅鉱山の中で概ね20位の規模となります。現在の開発計画では2040年代後半まで生産可能であります。今回の開発対象となる

鉱床の下部にも豊富な資源量を有していることから、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の拡張とマインライフ(採掘期間)の延長計画について、テック・リソーシズ社と共同で長期的に検討してまいります。当社は、テック・リソーシズ社との従来からの良好なパートナーシップや当社の資源開発技術の活用などにより、すでに権益を保有しているモレンシー銅鉱山やセロ・ベルデ銅鉱山と肩を並べるワールドクラスの銅鉱山となることを期待しています。

当社は、長期ビジョンとして銅の権益分生産量30万トン/年の目標を掲げておりますが、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の生産開始(2021年後半の予定)により、その目標を達成する見込みとなります。



ケブラダ・ブランカ銅鉱山 概要

所在地	チリ共和国第I州(チリ北部 イキケ市の南東約165km、標高約4,400m)
出資比率	テック・リソーシズ社60%、住友金属鉱山25%、住友商事5%、その他10%
投資総額(予定)	47億米ドル [*]
生産開始(予定)	2021年 [*]
生産品目	銅精鉱、モリブデン精鉱
平均年間銅生産量	約24万トン
マインライフ	約28年
採鉱法	露天掘り

※QB2に関して

住友金属鉱山の今がわかる、注目トピックスを時系列にまとめてご紹介します。

▶2018年・11月、12月

CBNCが鉱物産業環境大統領賞受賞、THPALがフィリピン最大輸出企業に選出

当社の子会社であるコーラルベニッケル社(以下、「CBNC」)は、このたびフィリピン環境天然資源省より鉱物産業界において最も栄誉ある「2018年鉱物産業環境大統領賞」を、同じく当社の子会社であるタガニートHPALニッケル社(以下、「THPAL」)もそれに次ぐ「プラチナム賞」を受賞しました。

CBNCは2014年から5年連続の受賞となります。同賞の受賞は、CBNCおよびTHPALがフィリピンにおいて安全かつ環境に配慮した責任ある操業に努めていることが認められたものです。

また、THPALはフィリピン貿易産業省の全国輸出会議において、鉱物部門の最大輸出企業に選出。さらに過去3年連続で鉱物部門の最大輸出企業であったことから、栄賞賞も授与されました。

当社は引き続きフィリピンにおいて責任ある操業およびニッケル事業の競争力の強化を推進してまいります。



12月

野崎社長、チリのピネエラ大統領を表敬訪問

テック・リソース社が保有する、チリのケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益取得を受けて、野崎社長がテック・リソース社リンゼイ社長らとともにチリのピネエラ大統領を表敬訪問しました。

大統領からは「ポテンシャルが高く、チリにとっても非常に重要なプロジェクトである」と期待が寄せられました。

また同日夜にはテック・リソース社が主催する祝賀パーティーが開かれ、リンゼイ社長より「我々が築くのは単なる鉱山ではない。雇用を生み、何十年にもわたり地域やチリの経済的繁栄をもたらす続けるワールドクラスの鉱山である」とのコメントがありました。野崎社長もスピーチの中で「テック社と手を携えて“ワン・チーム”で長く操業させるべく、住友金属鉱山も全力で貢献する」と決意表明しました。



▶2019年・2月

「大学SDGs ACTION! AWARDS 2019」へ特別協賛

朝日新聞社が主催する「大学SDGs ACTION! AWARDS 2019」へ特別協賛しました。

国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、国や企業はさまざまなプロジェクトに取り組んでいます。目標達成のためには、未来を創造し、その主役となっていく若い世代の力が不可欠です。本アワードは、そうした若い力を後押しするために朝日新聞社により創設されました。当社は2018年から本アワードへの特別協賛を行っています。

イベント当日は12の学生団体による活動実績やアイデアのプレゼンテーション、そして表彰式が行われました。また協賛企業の事業にかかわるSDGs目標達成のための提言を作り上げるワークショップも実施し、若い世代と当社の事業、CSR、そしてSDGsへの取組姿勢について意見交換が行われました。



3月

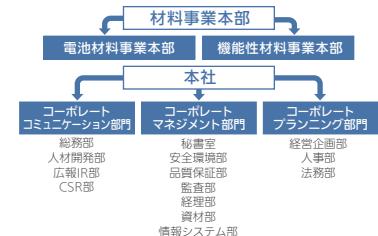
電池材料事業本部、機能性材料事業本部の発足、本社部室の再編

電池材料事業の戦略遂行体制の整備と機能性材料事業の持続的成長を図るため、材料事業本部を「電池材料事業本部」と「機能性材料事業本部」に再編成することを発表し、4月1日付で組織改正を実施しました。

電池材料事業本部では、意思決定の迅速化と電池原料戦略(ニッケル、コバルト)の推進事業管理体制の強化を図ります。機能性材料事業本部では、既存事業の収益最大化を目指すとともに、新事業への取り組みにより持続的成長を実現します。

また本社部室は、コーポレートコミュニケーション、コーポレートマネジメント、コーポレートプランニングという機能別部門に再編。

さらに安全環境部内にあったCSR事務局機能を分離してCSR部を新設しました。それぞれの専門性を重視しつつ、CSR、SDGs、ESGといった共通課題への対応力を強化してまいります。



- 2018年4月～10月のトピックス
- 国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を開始
 - 同志社大学にて企業人派遣講座の講義
 - 「平成30年度全国発明表彰」の「日本経済団体連合会会長賞」を受賞
 - 株主総会にて鉱石や製品などを展示
 - 「住友金属鉱山統合報告書2018」を発行しました
 - 「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(鉄鋼・非鉄金属部門)」にて8年連続で第1位を獲得

3月

世界最大級の鉱業大会「PDAC 2019」に初出展

3月3日から3月6日までカナダ・トロントにて開催された「PDAC※ 2019」に、日本企業として初めて出展しました。

カナダを本拠とする業界団体であるPDACは世界の鉱物資源の探鉱会社や開発会社等から構成されています。年次総会は、世界の鉱業界の一大イベントとなっており、今回の総会も130の国と地域から、鉱山会社、産銅・産金メーカー、政府機関、投資家等、約2万5千名が参加し、多くの商談が行われました。

当社ブースに来訪した約400名の方々の多くが当社の歴史と、鉱山から製錬、材料までをカバーする広範なビジネスサプライチェーンに関心を示しました。またブース設置だけではなく、他社ブース訪問や面談を積極的に展開し、新規案件獲得に向けた情報収集も行いました。今後も国際的なイベントで、当社ビジネスのアピールと積極的な情報収集を行ってまいります。

※PDAC: Prospectors and Developers Association of Canada



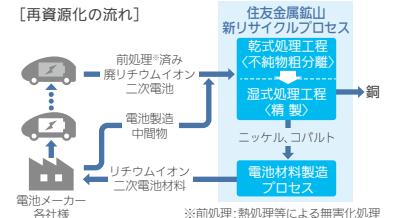
3月

リチウムイオン二次電池の新リサイクルプロセスを開発、パイロットプラントの稼働へ

使用済みのリチウムイオン二次電池、またはその製造過程で発生する中間物から、銅、ニッケルに加えてコバルトも回収し、再資源化する新たなプロセスを開発しました。

当社では2017年7月に、リチウムイオン二次電池中の銅およびニッケルの回収と再資源化を開始しましたが、このたび新たに開発したプロセスでは、コバルトも回収します。次いで、湿式製錬法で合金を溶解、精製することにより、ニッケルとコバルトは電池材料として、銅は電気銅として再資源化します。この新リサイクルプロセスを実証し、実機へスケールアップするためのパイロットプラントを愛媛県新居浜市に建設、2019年3月より稼働を開始しました。

今回開発したプロセスにより、リチウムイオン二次電池中の有価金属の再資源化が事業上で可能となれば、持続可能な循環型社会の形成や、世界的な資源枯渇に対応する資源循環にもさらなる貢献できると期待しています。



連結財務諸表(要約)

売上高

9,122 億円 (前期比 △175億円) 1.9%減 ↓

当期の売上高は、電池材料の増販があったものの、ポゴ金鉱山の売却などにより、前期に比べ175億円減少し、9,122億円となりました。

税引前当期利益

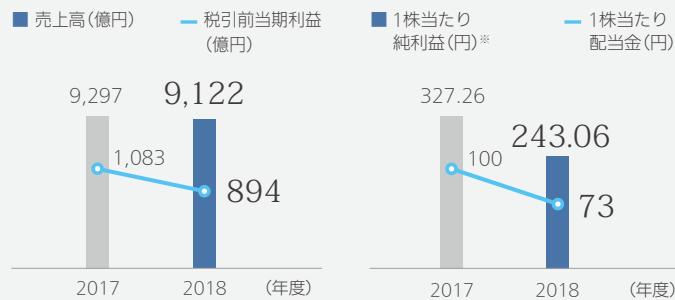
894 億円 (前期比 △189億円) 17.5%減 ↓

税引前当期利益は、為替差益による金融収益の増加や、ポゴ金鉱山の売却によるその他の収益の増加があったものの、売上総利益および持分法による投資損益の悪化などにより、前期に比べ189億円減少し、894億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

668 億円 (前期比 △234億円) 26.0%減 ↓

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の減少などにより、前期に比べ234億円減少し、668億円となりました。



連結損益計算書

	当期 2018年4月1日~ 2019年3月31日	前期 2017年4月1日~ 2018年3月31日
売上高	912,208	929,746
売上原価	△ 785,571	△ 780,731
売上総利益	126,637	149,015
販売費及び一般管理費	△ 49,329	△ 45,820
金融収益	20,967	17,364
金融費用	△ 8,862	△ 14,251
持分法による投資利益(△は損失)	△ 4,901	12,338
その他の収益	13,011	5,685
その他の費用	△ 8,152	△ 16,045
税引前当期利益	89,371	108,286
法人所得税費用	△ 22,130	△ 13,384
当期利益	67,241	94,902
非支配持分	451	4,675
親会社の所有者に帰属する当期利益	66,790	90,227

連結キャッシュ・フロー計算書

	当期 2018年4月1日~ 2019年3月31日	前期 2017年4月1日~ 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,744	78,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,354	△ 22,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,047	△ 89,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 56,657	△ 34,032
現金及び現金同等物の期首残高	137,330	172,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	△ 1,545
現金及び現金同等物の期末残高	81,261	137,330

資産合計

1兆7,977 億円 (前期末比 +654億円) 3.8%増 ↑

当期末の資産合計は、前期末に比べ654億円増加し、1兆7,977億円となりました。

負債合計

負債合計は、前期末に比べ274億円増加し、6,464億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

1兆476 億円 (前期末比 +182億円) 1.8%増 ↑

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末に比べ182億円増加し、1兆476億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率

親会社所有者帰属持分比率は58.3%で目標に掲げる健全な水準を維持しています。



連結財政状態計算書

	当期 2019年3月31日	前期 2018年3月31日
資産		
流動資産	551,215	615,130
非流動資産	1,246,486	1,117,203
資産合計	1,797,701	1,732,333
負債		
流動負債	257,478	240,546
非流動負債	388,943	378,438
負債合計	646,421	618,984
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,598	87,598
自己株式	△ 37,983	△ 37,959
その他の資本の構成要素	25,756	38,415
利益剰余金	878,948	848,089
非支配持分	103,719	83,964
資本合計	1,151,280	1,113,349
負債及び資本合計	1,797,701	1,732,333

※ 基本的1株当たり当期利益

注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり情報は、すべて株式併合後の基準で算定しております。

注) 当期より従来の日本基準に代えてIFRS(国際財務報告基準)を任意適用しております。これに伴い、比較年度となります2017年度決算値につきましても、IFRS基準に組み替えをしております。

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	天正18年(1590年)
設立	昭和25年(1950年)
資本金	932億円
従業員数	連結：6,776名 単独：2,395名

取締役および監査役

(2019年6月25日現在)

取締役会長	中里 佳明*
取締役社長	野崎 明*
取締役	浅井 宏行 朝日 弘 松本 伸弘
社外取締役	泰松 齊 中野 和久 石井 妙子
常任監査役 (常勤)	猪野 和志
監査役 (常勤)	中山 靖之
社外監査役	近藤 純一 山田 雄一

注 *印は、代表取締役です。

執行役員

(2019年6月25日現在)

社長	野崎 明
専務執行役員	浅井 宏行
常務執行役員	森本 雅裕 朝日 弘 井手上 敦
執行役員	安川 修一 水野 文雄 貝掛 敦 松本 伸弘 大下 文一 阿部 功 肥後 亨 金山 貴博 佐藤 涼一 滝澤 和紀 吉田 浩 谷 勝 大久保 仁史 坂本 孝司 小笠原 修一

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	290,814,015株
株主数	42,651名

株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会 毎年6月
臨時株主総会 必要の都度

資格基準日

定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

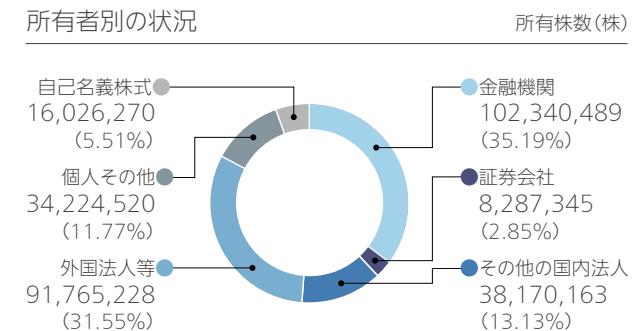
株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

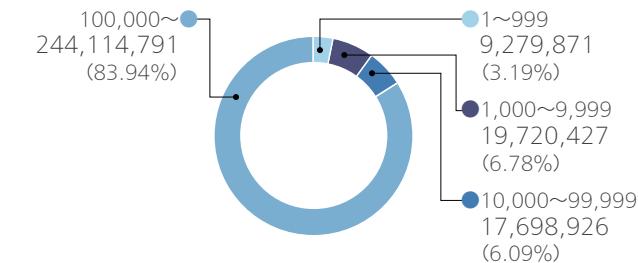
株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031

株式分布状況 (2019年3月31日現在)



所有株式数別の状況 所有株数(株)



公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。よろしくお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様にご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様にご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

特別口座株式の振替手続について

株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様(お手元に株券をご所有の株主様)の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。よろしくお願いいたします。

ディスクロージャー
2018年度 優良企業



SAAJ 証券アナリスト協会
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan



SMMニュースメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、
発表後にメールで配信しています。ぜひご登録ください。

登録は当社ホームページから

http://www.smm.co.jp/news_mail/



当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215